

第1期中期目標期間に係る事業報告書

平成28年7月

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター(病院法人)

○ 中期目標に係る全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1-1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療とこども医療」、「がん医療」、「女性医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする7つのセンターを柱として急性期医療及び政策医療等の県民に必要とされ、信頼される医療を提供してきた。

より質の高い医療を提供するためには高度先進医療機器の整備が必要であり、主要な高額医療機器の保有状況及び更新時期等について基本的な計画を作成、院内委員会等で確認し、また当センターの診療方針・財務状況等経営的な視点も考慮しつつ新規の高度先進医療機器についても整備していくこととした。

また、当センターの医療を支える医師・看護師・コメディカル等の優秀な医療スタッフを確保するため、医師補助・看護補助体制を強化した長時間勤務の改善や、地方独立行政法人化のメリットを活かした柔軟な雇用制度に積極的に取り組み、必要な職員の採用を行った。併せて女性職員の働きやすい職場づくりに向け「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」での活動や院内保育の充実など環境整備を実施した。

職員の質の向上については、岐阜大学病院等国内外先進病院への医師の研修派遣者数を増やし医療技術の向上に努めたほか、学会発表・参加をはじめ各種職種における資格取得や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。

また、院内感染防止対策として、感染制御チーム（ICT）が中心となり、院内感染防止マニュアルを改訂し、環境面における改善指導を行うとともに「感染制御システム」を導入し、感染状況や臨床経過、治療状況等を多面的かつ迅速的に把握し、効果的な感染制御できる体制を目指している。

手術については、内容に応じた手術枠の弾力的運用及び外来手術の増加により、件数が大幅に増加した。

病院環境については、平成18年度完成の本館に続き、平成21年度には情報交流棟・管理棟が完成し、平成22年度は旧病棟等の解体と駐車場を主とする外構工事を実施し、平成23年5月から患者用駐車場500台を整備することで、慢性的な駐車場不足を解消できた。

また、「総合相談センター」に看護師他コンシェルジュを設置し、患者からの各種相談を一体的に受け付け対応するなど、利便性の向上ができた。

「岐阜県総合医療センター運営協議会」を開催し地域住民の代表者との意見交流を図るとともに、患者満足度調査を実施し、病院運営に反映した。

診療体制の充実については、従来から患者の需要的確に対応できる医療を目指し、60診療科、33の専門外来により各種症例に的確に対応えられる体制とした。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し、平成26年度、紹介率63.4%、逆紹介率83.1%を達成した。

周産期医療の夜間・休日診療には周辺地域の開業医6人の協力を得て、小児救急医療拠点病院としては各務原市医師会8人と連携、また岐阜市からの要請を受け小児夜間輪番にも参加し、その役割を果たした。

重点医療については、冒頭で記述したとおり、5つの重点医療を定め7つのセンターを中心として地域の基幹病院としての機能を果たした。

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るため、治験事業や調査研究事業に積極的に参画できる体制を整備するため「治験管理センター部」を設置し、治験実施件数、症例件数ともに増加した。

また診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出したDPCデータを分析し、診療科毎での症例検討等に活用した結果、DPC参加病院としてDPC収益の増に結びついた。併せて診療材料についても、購入価格情報を収集し他医療機関のデータとの比較を行い価格交渉に活用した結果、コスト削減ができ効率的な経営に寄与することができた。

保健医療情報の提供については、県民を対象とした健康祭の開催や当センターの新しい医療の取り組みについて、マスメディアを媒体として情報発信するとともに、インターネットを通じて保健医療や健康管理に関する情報提供を行った。また、病院広報誌「けんこう」や病診連携部PR誌「すこやか」の発行に努めるなど広く情報発信を行った。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内外に医師を派遣する体制をとり支援した。

医師の卒後臨床研修等の充実について、岐阜大学病院との連携を密にしながら当院独自の研修プログラムをデザインし、充実した研修を推進したことで、後期研修医の確保につなげることができた。

また、医学生他、薬剤・看護・臨床検査・リハビリ等の学生の実習についても積極的に受け入れており、人材確保の場としても重要な機会であると位置づけ、多忙な業務と並行して取り組んだ。

併せて地域医療への協力・支援として、周辺市消防や自衛隊他救命救急士養成実習に積極的な支援を行った。

1-4 地域支援事業

地域医療への支援では、高度先進医療機器の共同利用や共同診療の推進を行った。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県とのへき地医療支援機構運営委託契約による依頼をうけて、高山赤十字病院、県立下呂温泉病院、下呂市立金山病院、郡上市民病院等への人的支援を実施した。

1-5 災害発生時における医療救護

当センターは県保健医療計画において、県下における基幹災害拠点病院として指定されており、その機能を発揮するための避難訓練・トリアージ訓練・応急処置訓練を実施した。災害派遣医療チーム（DMAT）については2班体制を確保し、その育成について国主催の研修に職員を派遣した。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、中期計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

2-1 効率的な業務運営体制の確立

理事長の強力なリーダーシップの下、地方独立行政法人化を契機に医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的で迅速な診療体制の見直しを進めるとともに、機動的、効率的な病院運営を図るため、役員会議、幹部会議、管理会議等を通じて迅速に課題に取り組み解決してきた。

平成24年度に設置した新棟建設企画監及び新棟建設担当において、平成27年度完成に向けて、重症心身障がい児病棟の建設を継続するとともに、運営計画を策定した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

業務運営の見直しについて、医療機器・診療材料等の効率的な調達を目的として検討委員会を設置し、診療材料の採用、医療機器の購入、薬剤の購入方法について、当センターの医療方針に従って、コスト削減努力を強化することを意思決定し、効果的で効率的な医療機器等の調達を実施した。

収入の確保については、「断らない医療」、「高度・先進医療の推進、充実」、「院内外の快適・安心・安全な環境の整備」に取り組んだ結果、県民からの信頼を得られ、入院患者数、外来患者数及び患者一人一日当たりの診療単価が増加した。

一方、従前からの課題であった未収金への対応については、その発生防止対策として、クレジットカード決済の導入や入院説明室にて医療相談員から入院決定患者に対する入院費用や福祉制度の説明・支援などを積極的に実施し成果を出している。また、発生した回収困難な未収金対策として弁護士法人に委託し、毎年着実に成果が出てきている。

費用の削減については、DPCデータの分析やコンサルタントを活用し、診療科へデータ等をフィードバックするなど病院全体でコスト削減に対する意識を醸成し継続して取り組んでいる。

3 財務内容の改善に関する事項

「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実行することにより、平成26年度、経常収支比率（経常収益／経常費用）が101.6%と3カ年連続して100%以上を達成し、人件費比率（給与／医業収益）及び材料費比率（材料費／医業収益）も目標数値を達成できた。

○経営指標比較

	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	中期計画
経常収支比率	97.2%	98.8%	103.1%	103.2%	101.6%	100.0%
人件費比率	47.4%	47.2%	47.2%	47.4%	47.5%	50.0%
材料費比率	29.2%	29.0%	27.9%	29.0%	29.7%	30.0%

4 その他業務運営に関する重要事項

職員の就労環境の向上については、効果的な病院運営のため医師、看護師等各職種がその業務に専念でき、併せて時間外勤務を縮減するため、医療クレーク・看護クレーク等業務補助体制を強化するとともに、専門職の雇用を拡充し、また、年次有給等休暇の取得促進により家庭環境に配慮した取り組みができた。

健康管理については、地方独立行政法人化前の同水準以上の定期健康診断や人間ドック等の検診を実施するとともに、産業医設置による健康相談等の健康管理対策を実施した。

また、職員の安心な勤務環境づくりとして、院内保育所の24時間保育を実施し、保育料を月額から日額へ改定するなど、利便性を向上させるとともに、病児病後児保育施設の設置について、継続的に検討してきた。

職員が業務に対する高い意欲を持ち、能力を十分に発揮できる病院づくりのため学会や研修会等への参加について積極的に支援した。

県及び他の地方独立行政法人との連携については、医療従事者の人事交流を行うなど連携を推進した。

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、高度先進医療機器（手術用顕微鏡や循環器画像保存システム等）の導入及び重症心身障がい児病棟の計画的な整備を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、中期計画に掲げた目標を概ね調順に達成することができた。

○ 中期目標に係る項目別の状況

中期目標 3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項																																																																	
3-1 診療事業 岐阜地域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療を提供することを求める。																																																																	
<p>3-1-1 より質の高い医療の提供</p> <p>法人が有する医師、看護師、コメディカルや、先進かつ高度な医療機器といった人的・物的資源を有効に活用し、高度で専門的な医療に取り組むことで、県内医療水準の向上に努めること。</p> <p>特に、医師、看護師、コメディカル等の優秀な医療スタッフの確保等に努め、提供する医療水準の維持・向上を図ること。</p> <p>また、個々の患者に最適な医療を選択し、より質の高い医療を提供するため、科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの導入促進に努めること。</p> <p>さらに、医療事故を未然に防ぎ、患者が安心して治療に専念できる安全・安心な医療と治療環境を提供できるよう、医療安全対策を徹底すること。</p>	<p>* 県内医療水準の向上に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>より質の高い医療を提供するためには、高度先進医療機器の整備が必要であり、主要な高額医療機器の保有状況及び更新時期等について、基本的な計画を作成するとともに、院内委員会等で確認し整備している。加えて、当センターの診療方針、財務状況等経営的な視点も考慮しつつ、新規の高度先進医療機器についても整備を進めている。</p> <p>また、当センターの医療を支える医師・看護師・コメディカル等の優秀な医療スタッフを確保するため、医師補助・看護補助体制を強化した長時間勤務の改善や、地方独立行政法人化のメリットを活かした柔軟な雇用制度に積極的に取り組み、必要な職員の採用を行っている。併せて、女性職員の働きやすい職場づくりに向け「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」での活動や院内保育の充実など環境整備を実施している。</p> <p>職員の質の向上については、国内の大学病院等の先進病院や米国・ドイツ・カナダへの医師の研修派遣者数を増加し、医療技術の向上に努めたほか、国内外の学会発表・参加をはじめ各種職種における資格取得や研修・セミナーへの参加を積極的に支援している。</p> <p>○ 平成22年度以降に更新・整備した代表的な高度先進医療機器の一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>導入年度</th> <th>機 器 名</th> <th>26年度末稼働件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">22年度</td> <td>3次元マッピングシステム・アブレーションシステム</td> <td>168件</td> </tr> <tr> <td>ガンマカメラ装置</td> <td>1,498件</td> </tr> <tr> <td>X線TV装置</td> <td>1,833件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">23年度</td> <td>MR I装置のアップグレード</td> <td>5,147件</td> </tr> <tr> <td>デジタル式乳房用X線撮影装置</td> <td>4,740件</td> </tr> <tr> <td>超音波診断装置</td> <td>1,842件</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>内視鏡手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)</td> <td>88件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">25年度</td> <td>X線CT装置</td> <td>26,316件</td> </tr> <tr> <td>エキシマレーザー血管形成装置</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>ハイブリッド手術システム</td> <td>861件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">26年度</td> <td>手術用顕微鏡</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>循環器画像保存システム</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>内視鏡ファイリングシステム</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 医師、看護師、コメディカルの職員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度初</th> <th>22年度初</th> <th>23年度初</th> <th>24年度初</th> <th>25年度初</th> <th>26年度初</th> <th>増減(21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>166人</td> <td>170人</td> <td>187人</td> <td>194人</td> <td>197人</td> <td>202人</td> <td>+36人</td> </tr> <tr> <td>(うち非常勤)</td> <td>(28人)</td> <td>(30人)</td> <td>(35人)</td> <td>(43人)</td> <td>(40人)</td> <td>(40人)</td> <td>(+12人)</td> </tr> </tbody> </table>							導入年度	機 器 名	26年度末稼働件数	22年度	3次元マッピングシステム・アブレーションシステム	168件	ガンマカメラ装置	1,498件	X線TV装置	1,833件	23年度	MR I装置のアップグレード	5,147件	デジタル式乳房用X線撮影装置	4,740件	超音波診断装置	1,842件	24年度	内視鏡手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)	88件	25年度	X線CT装置	26,316件	エキシマレーザー血管形成装置	22件	ハイブリッド手術システム	861件	26年度	手術用顕微鏡	8件	循環器画像保存システム	1件	内視鏡ファイリングシステム	1件	項目	21年度初	22年度初	23年度初	24年度初	25年度初	26年度初	増減(21→26)	医師	166人	170人	187人	194人	197人	202人	+36人	(うち非常勤)	(28人)	(30人)	(35人)	(43人)	(40人)	(40人)	(+12人)
導入年度	機 器 名	26年度末稼働件数																																																															
22年度	3次元マッピングシステム・アブレーションシステム	168件																																																															
	ガンマカメラ装置	1,498件																																																															
	X線TV装置	1,833件																																																															
23年度	MR I装置のアップグレード	5,147件																																																															
	デジタル式乳房用X線撮影装置	4,740件																																																															
	超音波診断装置	1,842件																																																															
24年度	内視鏡手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)	88件																																																															
25年度	X線CT装置	26,316件																																																															
	エキシマレーザー血管形成装置	22件																																																															
	ハイブリッド手術システム	861件																																																															
26年度	手術用顕微鏡	8件																																																															
	循環器画像保存システム	1件																																																															
	内視鏡ファイリングシステム	1件																																																															
項目	21年度初	22年度初	23年度初	24年度初	25年度初	26年度初	増減(21→26)																																																										
医師	166人	170人	187人	194人	197人	202人	+36人																																																										
(うち非常勤)	(28人)	(30人)	(35人)	(43人)	(40人)	(40人)	(+12人)																																																										

看護師・助産師	549人	560人	582人	600人	643人	658人	+109人
(うち非常勤)	(48人)	(57人)	(61人)	(70人)	(72人)	(68人)	(+20人)
コメディカル	114人	136人	148人	168人	173人	192人	+78人
(うち非常勤)	(19人)	(15人)	(15人)	(14人)	(17人)	(20人)	(+1人)

○ 医師の研修派遣数

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)
派遣	1人	3人	5人	9人	4人	+3人
受入	6人	8人	6人	6人	7人	+1人

○ 認定看護師・専門看護師数

項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(21→26)
認定看護師数	7人	9人	11人	12人	15人	18人	+11人
専門看護師数	0人	0人	2人	3人	3人	3人	+3人
認定看護管理者	0人	0人	0人	0人	1人	1人	+1人

○ コメディカルの研修派遣数

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)
224人	343人	544人	438人	510人	+286人

* 科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの導入促進に関する事項

☆ 業務実績等

ダ・ヴィンチによるロボット手術やハイブリッド手術などの先進的医療を推進し、各診療科における各種疾患診療ガイドラインに基づく標準的医療を実践する上で、現在使用しているクリニカルパスの適宜見直しを図っている。

また、定期的にクリニカルパス大会や研修会を開催し、クリニカルパスの新規登録を図るとともに、適用率の向上に努めている。

○ クリニカルパス種類数・使用数

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)
種類数	304件	303件	305件	287件	305件	+1件
使用数	8,337件	8,363件	8,929件	9,045件	10,018件	+1,681件
適用率	60.0%	60.6%	60.8%	61.3%	65.4%	+5.4P

* 医療安全対策に関する事項

☆ 業務実績等

医療安全対策として、必要に応じてマニュアルの見直しを行い、その運用状況を調査した上で、遵守状況を把握し、マニュアルの運用遵守を徹底している。

また、インシデント・アクシデント報告を収集・分析し、医療案全部や医療安全管理委員会で検討し、重大な事故につながらないように再発防止策等を全職員に通知し、情報共有している。

医療安全意識醸成のために、全職員を対象とした医療安全研修会を月1回以上開催し、全職員が最低2回以上参加している。

院内感染防止対策として、感染制御チーム（ICT）が中心となり、院内感染防止マニュアルを改訂し、環境面における改善指導を行うとともに「感染制御システム」により、感染状況や臨床経過、治療状況等を多面的かつ迅速的に把握し、効果的な感染制御できる体制を目指している。

また、院内感染発生時におけるICT行動基準を作成し、院長への迅速な報告及び関係機関への報告・相談・指導を徹底し、対応することとしている。

加えて、平成26年1月から感染症専門医を採用し、院内感染防止に努めるとともに、平成27年度完成を目標としてNICUの改築を計画している。

○ インシデント・アクシデント件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
インシデント	1,770件	2,043件	2,326件	2,533件	2,815件	2,990件	+1,220件
アクシデント	127件	153件	58件	57件	62件	54件	▲73件
総数	1,897件	2,196件	2,384件	2,590件	2,877件	3,044件	+1,147件

※平成23年度からアクシデントであったレベル3がレベル3a（インシデント）とレベル3b（アクシデント）に分割

3-1-2 患者・住民サービスの向上

来院から診察、検査、会計等に至る全てのサービスの待ち時間の改善、快適性及びプライバシー確保に配慮した院内環境の整備、医療情報に関する相談体制の整備・充実など、病院が提供する全てのサービスについて患者の利便性の向上に努めること。

また、病院運営に関し、患者のみならず地域住民の意見を取り入れる仕組みを作り、患者・住民サービスの向上を図ること。

* 患者の利便性の向上に関する事項

☆ 業務実績等

待ち時間及び検査については、外来患者が平成21年度に比較して毎年1万人以上が増加し、入院患者も1万人以上増加したことにより、診療及び検査にかかる時間を大幅に減らすことはできなかったが、診療や検査が円滑に行われるために、以下のような対策を実施している。

- ・検査が必要な患者に対して診察前に検査を実施
- ・診察待ち時間に看護師による患者への指導・説明
- ・入院説明室の設置による外来での診察時間の短縮
- ・検査技師の増員
- ・検査の予約枠を増設、変更
- ・検査時間の延長、時間外検査枠の増設 等

手術待ち時間については、手術件数が平成21年度に比較して1,942件の増加になったが、手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用、手術機材のキット化（あらかじめセットしている状態）による準備期間の短縮、麻酔医の増員、外来手術への移行等により、手術室の稼働率の向上及び短縮を図っている。

病院環境については、平成18年度完成の本館に続き、平成21年度には情報交流棟・管理棟が完成し、平成22年度は旧病棟等の解体と駐車場を主とする外構工事を実施し、平成23年5月から患者用駐車場500台を整備することで、慢性的な駐車場不足を解消している。

また、患者本人又は家族から請求のあったカルテ開示件数は、平成22年度に比較して57件増加しており、平成25年度まではすべて開示していたが、平成26年度においては保存期間を超えたカルテ開示請求による不存在を理由として開示できないことはあるものの、適切な情報開示を行っている。

加えて、本館1階ロビーに患者の権利、個人情報の保護に関する方針を掲示するとともに病院ホームページにも掲載し、患者の視点に立った医療情報の提供を行っている。

平成23年度に「総合相談センター」を設置し、医師及び看護師の他、コンシェルジュを配置し、患者からの各種相談を一体的に受け付ける体制を整えるなど、利便性を向上している。また、平成25年度には、がん相談に専従のMSW（社会福祉士）1人を配置し、平成26年度にはがん以外のなんでも相談にMSW（社会福祉士）1人を配置する等相談体制の充実を図った。

○ 外来患者の平均待ち時間の状況

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)
平均待ち時間	17分	26分	22分	25分	24分	+7分

○ 検査待ち日数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
CT	14日	10日	7日	4日	4日	4日	▲10日
MR I	21日	17日	21日	14日	12日	12日	▲9日

○ 時間内手術室稼働率・総手術件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
稼働率	51.6%	55.2%	56.9%	62.9%	61.2%	66.8%	+15.2P
総手術件数	5,050件	5,407件	5,614件	6,029件	6,498件	6,992件	+1,942件

○ カルテ開示請求件数・開示件数・開示率

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)
請求件数	59件	56件	72件	89件	123件	+64件
開示件数	59件	56件	72件	89件	116件	+57件
開示率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.3%	▲5.7P

○ 相談件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
がん相談	951件	1,130件	1,158件	1,648件	1,138件	3,406件	+2,455件
がん以外の相談	－件	1,225件	6,025件	7,288件	9,966件	8,286件	－件
医療相談	－件	－件	5,638件	4,506件	4,148件	4,033件	－件
計	－件	－件	12,821件	13,442件	15,252件	15,725件	－件

※平成23年度に総合相談センターを設置した。

○ セカンドオピニオン実施件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
外来受入	18件	21件	21件	26件	22件	22件	+4件
他院紹介	52件	64件	41件	47件	44件	46件	▲6件

* 患者・住民サービスの向上に関する事項

☆ 業務実績等

「岐阜県総合医療センター運営協議会」を継続して開催し、地域住民の代表者との意見交流を図るとともに、患者満足度調査を実施し、病院運営に反映している。また、中期計画にあるメタボリックシンドローム予防センターを創設し、患者教育に重点をおいた生活習慣病の予防を推進している。

3-1-3 診療体制の充実

* 診療体制の充実に関する事項

☆ 業務実績等

医療需要の質的・量的変化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療需要の変化に即して

診療体制の充実については、従来から患者の需要に的確に対応できる医療を目指しており、診療科の新設や組織改変を行うことで、チーム医療を推進し、各種症例に的確に応えられる体制としている。

診療部門の充実や見直し、若しくは専門外来の設置や充実など診療体制の整備・充実を図ること。

○ 診療部門・専門外来

<p>新設</p>	<p>【診療科】 H22：総合診療科、小児腎臓内科、不整脈科 H23：成人先天性心疾患診療科、母胎科、救急外科 (専門外来) 頭痛外来、小児肝・内分泌外来、緩和ケア外来、心臓リハビリテーション外来、脚外来 H24：脳卒中内科、脳卒中外科、内視鏡外科、成人医療科、高血圧科、頭頸部外科、病理診断連携科 H25：大腸外科、精神腫瘍科、臨床栄養科 (専門外来) 遺伝診断治療外来 H26：膠原病科、脳血管内治療科、感染症内科</p> <p>【組織】 H22：前立腺センター部、睡眠時無呼吸センター部、脊椎脊髄外科センター部 H23：院長代理、事務局次長、人事労務担当チーフ、高度先端医療センター、臨床研究部、診療情報支援部—医療クラーク室、臨床工学部、心臓カテテル室、総合リハビリテーションセンター、外来部 H24：客員部長、新棟建設企画監—新棟建設担当、薬剤センター—薬剤総合管理部、病理センター、物流管理センター部 H25：院長補佐、自宅退院サポートセンター部、ワクチンセンター部、内視鏡治療部、呼吸器内視鏡部、ホスピタルクオリティセンター部、ハイブリッドセンター部、核医学診療センター、総合外来センター、専門外来部、専門ドック部、入院前検査センター、栄養センター、臨床栄養部、NST部、入退院管理室</p>
<p>変更</p>	<p>【診療科】 H22：総合内科→内科 H26：第一麻酔科・第二麻酔科・第三麻酔科→麻酔科(統合)</p> <p>【組織】 H22：母と子供医療センター→小児医療センター・新生児医療センター・総合周産期母子医療センター H23：臨床研修センター部→研修人材センター部 H24：産科→産婦人科、婦人科→女性科、研修人材センター部→研修センター部・人材センター部 H25：研修センター部→総合研修センター部</p>

3-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

近隣の医療機関等との役割分担を明確にするとともに病病連携・病診連携を一層推進し、地域の実情に応じて岐阜地域の基幹病院としての機能を引き続き発揮し、県民が求める医療を実施すること。
さらに、退院後の療養に関する各種情報を提供することにより、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供の促進を図ること。

* 近隣の医療機関等との役割分担及び連携に関する事項

☆ 業務実績等
地域の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による「地域医療支援病院」として、その役割分担を明確化し中期計画目標である紹介率40%以上、逆紹介率60%以上を達成し、平成26年度に新たに示された地域医療支援病院の要件である紹介率50%以上、逆紹介率70%以上も達成している。
周産期医療の夜間・休日診療には周辺地域の開業医の協力を得ており、小児救急医療拠点病院としては各務原市医師会と連携し、また岐阜市からの要請を受け小児夜間輪番にも参加し、その役割を果たしている。
また、地域の医師会や大学病院を中心として、地域連携パスの整備・普及を目的とした検討会等を実施するとともに、当センターでも積極的に運用している。

○ 紹介率・逆紹介率

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
紹介率	59.2%	61.5%	61.8%	63.3%	64.2%	63.4%	+4.2P
紹介実件数	11,707件	13,330件	13,538件	14,524件	15,079件	15,717件	+4,010件
逆紹介率	72.1%	73.4%	72.7%	75.7%	78.1%	83.1%	+11.0P

逆紹介実件数	15,221件	16,937件	16,867件	18,488件	19,587件	20,587件	+5,366件
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

○ 地域連携バスの運用状況

連携バス名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
急性心筋梗塞	17件	9件	7件	19件	20件	23件	+6件
大腿骨頸部骨折	63件	85件	91件	94件	91件	120件	+57件
脳卒中	26件	73件	203件	215件	274件	334件	+308件
胃がんステージ1	8件	15件	28件	21件	19件	35件	+27件
胃がんステージ2・3	0件	2件	3件	4件	10件	6件	+6件
肝がん	0件	0件	3件	2件	5件	2件	+2件
大腸がん	1件	11件	46件	34件	43件	49件	+48件
乳がん	0件	0件	13件	7件	0件	19件	+19件
肺がん	0件	0件	0件	0件	10件	22件	+22件
肝炎	0件	10件	2件	2件	2件	26件	+26件
糖尿病	0件	0件	0件	0件	1件	4件	+4件

* 医療から介護・福祉へのサービス提供の促進に関する事項

☆ 業務実績等

MSW (Medical Social Worker) の増員及び看護師からの振替により、退院調整業務の効率化と機能強化を図っている。

※退院調整看護師 H22年度：3人 → H26年度：1人

退院調整MSW H22年度：0人 → H26年度：7人

また、医師や看護師、MSWと退院後の在宅医療を担う地域医療機関の看護師や訪問看護ステーション等の介護・福祉機関とともに退院前合同カンファレンスを行い、在宅医療へ円滑に移行できるように支援している。

加えて、退院後に介護サービスの利用が見込まれる患者に対しては、当センター看護師と患者のケアプランを作成するケアマネージャーと連携して、指導を行っている。

○ 退院前合同カンファレンスの実施件数

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
一件	一件	68件	83件	121件	145件	一件

※平成22年度以前は、退院前合同カンファレンスの実施件数を把握できない。

○ 介護施設・ケアマネージャーからの連携連絡票数

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
0件	198件	254件	255件	224件	308件	+308件

※平成21年度以前は、実施していない。

3-1-5 重点的に取り組む医療

高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった他の医療機関におい

* 救命救急医療に関する事項

☆ 業務実績等

岐阜地域における救命救急センターとして、精神科疾患を除くすべての救急疾患を対象に24時間体制で対応し、断らない医療を目指している。

救急外来は内科系、外科系、小児科系各1人で24時間体制の対応をしている。また、夜間(17:15～翌8:30)・休日は地域の医療機関と連携し、外科及び内科

ては実施が困難ではあるが県民が必要とする医療を、岐阜県総合医療センターとして重点的に実施すること。

特に、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療」、「がん医療」、「女性とこども医療」を、岐阜県総合医療センターにおける重点医療として位置付け、さらに充実・強化して高度で先進的な医療を提供すること。

なお、こども医療については、救急医療体制の強化、高度・専門的な医療を必要とする重症心身障がい児の入所施設の整備など、拠点としての機能の一層の充実を図ること。

の医師の派遣を受けるとともに当センター医師3名が診療している。

特に第二次、第三次救急医療として重症・重篤症例や複数診療科にまたがる重症症例を受け入れ、救急医療の完結を目指している。そのため、臨床検査や放射線検査を常時可能とし、24時間呼び出し体制を取ることで、緊急手術も常時行える体制となっている。

○ 病床利用状況

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
延入院患者数	8,145人	8,483人	8,182人	8,633人	9,084人	8,627人	+482人
病床利用率	74.4%	77.5%	74.5%	78.8%	83.0%	78.8%	4.4P

○ 救急車受入台数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
救急車受入件数	4,328件	4,888件	4,709件	4,931件	5,271件	5,963件	+1,635件
同 一日平均台数	11.9台	13.4台	12.9台	13.5台	14.4台	16.3台	+4.4台

○ 救急外来患者数

診療科	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
小児科	8,774人	8,763人	8,936人	10,230人	8,241人	8,678人	▲96人
消化器内科	3,060人	3,169人	3,207人	3,180人	3,048人	3,157人	+97人
整形外科	2,365人	2,537人	2,604人	2,613人	2,951人	3,211人	+846人
総合診療科	4,292人	2,065人	2,330人	3,129人	3,779人	4,552人	+260人
外科	2,117人	2,283人	2,193人	1,907人	1,842人	2,018人	▲99人
循環器内科	1,838人	2,092人	1,885人	1,905人	1,790人	1,880人	+42人
神経内科	826人	1,549人	1,665人	1,503人	1,470人	1,447人	+621人
その他	5,396人	6,517人	6,534人	6,759人	6,997人	7,480人	+2,084人
計	28,668人	28,975人	29,354人	31,226人	30,118人	32,423人	+3,755人

* 心臓血管疾患医療に関する事項

☆ 業務実績等

心臓血管センターは、内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が共同で心臓血管系の疾患を治療する部門であり、県内でも初めての施設である。

心臓血管系の病気は救命救急処置を要することが多く、循環器内科医師、心臓血管外科医師が24時間体制で対応し、カテーテル治療、外科的治療など患者にとって最適な治療を提供している。また、救命救急センター、心臓カテーテル室、手術室などは専用大型エレベーターで直結されており、患者の最短でスムーズな移動が確保されている。

H25年度にハイブリッド手術室の整備が行われ、循環器内科と心臓血管外科による腹部・胸部ステントグラフト内挿術が大幅に増加している。

○ 手術・検査件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
心臓カテーテル	2,217件	1,619件	1,600件	1,592件	1,544件	1,406件	▲811件
PCI (経皮的冠動脈形成術)	438件	460件	443件	471件	495件	467件	+29件

Ablat (アブレーション)	98件	97件	135件	137件	172件	226件	+128件
PMI (周術期心筋梗塞)	60件	52件	57件	60件	95件	107件	+47件
CRT (心臓再同期療法)	6件	1件	2件	3件	3件	5件	▲1件
ICD (植込み型除細動器)	19件	15件	15件	23件	25件	21件	+2件
CRT-D (両室ペーシング機能付植込み型除細動器)	9件	3件	5件	8件	8件	4件	▲5件
EVAR (ステントグラフト内挿術)	0件	15件	42件	37件	51件	65件	+65件
TEVAR (胸部大動脈瘤ステントグラフト内挿術)	0件	1件	7件	11件	18件	20件	+20件

* 周産期医療に関する事項

☆ 業務実績等

- ・総合周産期母子医療センター

総合周産期母子医療センターでは、新生児センター機能とハイリスクの妊産婦等の医療機能などを統合し、産婦人科と小児科の枠を超えた高度医療を提供しており、合併症妊娠や異常妊娠、多胎妊娠、産褥異常、胎児異常等の患者の診療を行っている。

また、県内や県外の医療機関から、ヘリコプターや救急車による緊急母体搬送などで紹介されてくるハイリスク妊婦を24時間体制で可能な限り受け入れ、産婦人科と新生児内科が連携をとりながら総合的なチーム医療を行っている。

○ 分娩件数等の状況

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
分娩件数	584件	568件	616件	550件	544件	491件	▲93件
母体搬送受入件数	111件	122件	170件 (4件)	166件 (8件)	127件 (7件)	142件 (5件)	+31件 (+5件)
救急搬送受入件数	13件	16件	11件	14件	11件	21件	+8件

※ () 数値はヘリコプター搬送

○ 産科合併妊婦

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
早産	146件	129件	145件	111件	115件	112件	▲34件
PIH (妊婦高血圧症候群)	28件	35件	49件	60件	44件	48件	+20件
常位胎盤・早期剥離	11件	7件	2件	5件	9件	8件	▲3件
胎盤位置異常	30件	17件	32件	29件	39件	30件	0件
羊水の異常	1件	0件	9件	2件	14件	10件	+9件
胎児異常	7件	8件	32件	18件	39件	33件	+26件
IUGR (子宮内胎児発育不全)	6件	16件	25件	14件	13件	9件	+3件

○ 産科偶発合併妊婦

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
婦人科系疾患	16件	22件	36件	28件	38件	13件	▲3件
心・血管疾患	2件	6件	5件	5件	23件	21件	+19件
血液疾患	6件	0件	2件	2件	1件	2件	▲4件
腎疾患	6件	2件	6件	3件	10件	4件	▲2件
糖尿病・妊娠性糖尿病	4件	6件	23件	12件	28件	20件	+16件
甲状腺疾患	2件	11件	17件	12件	26件	12件	+10件
自己免疫・膠原病	2件	0件	5件	4件	8件	4件	+2件
呼吸器疾患	0件	3件	22件	10件	31件	11件	+11件
消化器疾患	3件	2件	0件	3件	18件	4件	+1件
精神・神経系	0件	5件	11件	12件	33件	9件	+9件
運動機能系	0件	0件	1件	0件	3件	0件	0件

○ ハイリスク妊娠・分娩（対象者）

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
ハイリスク妊娠	64件	47件	66件	58件	77件	58件	▲6件
ハイリスク分娩	40件	17件	40件	34件	32件	21件	▲19件

☆ 業務実績等

・新生児医療センター

県内の新生児医療の中核となり、高度な医療設備のもとで、超低出生体重児の救命できる週数が年々低下してきており、在胎22週台の救命も可能となっている。また、新生児搬送救急車を整備し、県内の医療機関から在胎27週以前の母体搬送受入れを行っており、24時間体制で診療している。新生児の手術件数は年々増加傾向にあり、産婦人科や小児科等と連携をとりながら、総合的なチーム医療を行っている。平成25年度は、MRSA感染対策のため、約1ヶ月間新規受け入れを停止したことで、総入院患者数は前年度より減少している。しかし、平成26年度からNICUの改築工事を進めており、新生児に対するMRSA等の感染防止のため、院内感染対策に注力している。

○ 在胎27週以前の母体搬送及び低出生体重児等の状況

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
母体搬送受入件数	80件	81件	110件	92件	82件	88件	+8件
超低出生体重児	27件	12件	25件	13件	15件	23件	▲4件
極低出生体重児	27件	33件	54件	23件	47件	45件	+18件

○ 新生児手術状況

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
----	------	------	------	------	------	------	-----------

小児心臓外科	4件	6件	8件	5件	8件	8件	+4件
小児脳神経外科	16件	5件	8件	5件	11件	6件	▲10件
小児外科	6件	13件	19件	31件	24件	18件	+12件
耳鼻科（気管切開）	1件	1件	1件	3件	3件	2件	+1件

* がん医療に関する事項

☆ 業務実績等

がん医療にかかわる部門（緩和ケアチーム、がん相談支援センター、緩和ケア外来、化学療法室、がん登録室、その他各診療部門等）をまとめたがん医療センターとして、岐阜地域がん診療連携拠点病院の機能を充実し、チーム医療を行っている。

毎月、がんカンファレンス又は病診連携緩和ケアカンファレンスを行い、地域の医療機関と連携して症例検討を実施している。

平成24年度からは、がんの在宅患者及び入院患者、その患者家族の相談支援のために、「ほっとサロン」を開催し、がん患者や家族の交流の場として利用されている。

○ がん患者及び治療実績

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
入院患者数	2,426人	2,409人	2,513人	2,877人	2,643人	2,775人	+349人
外来患者数	49,997人	54,574人	61,128人	64,278人	70,659人	70,787人	+20,790人
外科的治療	1,173人	1,269人	1,285人	1,382人 (2人)	1,258人 (50人)	1,356人 (78人)	+183人 (+78人)
がん化学療法	3,079人	5,654人	5,329人	5,698人	5,507人	5,959人	+2,880人
放射線治療	419人	421人	400人	364人	339人	380人	▲39人

※（ ）数値は、ダ・ヴィンチによる手術

○ がん相談件数とほっとサロン利用人数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
がん相談件数	951件	1,130件	1,402件	1,514件	1,138件	1,438件	+487件
ほっとサロン利用人数	一人	一人	150人	599人	1,009人	1,290人	+1,290人

※ほっとサロンは、平成23年度に設置

* 女性医療に関する事項

☆ 業務実績等

当センターでは、8階東病棟を「女性病棟」として、女性科、乳腺外科、外科、消化器内科の女性入院患者の治療にあたっている。

診療体制は、各診療科の常勤女性医師が連携し、女性臨床心理士による心理カウンセリング等のサポート体制をとっている。

女性特有の病気を持つ患者が安心して治療を受けられるようにプライバシーの保護や病室内の安らぎづくりに努めている。

○ 女性患者数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
8階東入院患者数	1,214人	1,247人	1,287人	1,319人	1,352人	1,392人	+178人
女性外来患者数	1,289人	1,133人	1,612人	1,998人	2,088人	1,461人	+172人

* こども医療の救急医療体制の強化、重症心身障がい児の入所施設の整備に関する事項

☆ 業務実績等

重症心身障がい児病棟は、平成25年9月から工事を着工し、平成27年12月までを工期として、着実に進行している。

また、医療型障害児入所施設を円滑に運営するため、先進施設の視察や医師派遣、看護師の研修会等への参加など、医療従事者の育成を図るとともに、介護福祉士や保育士等の職員の確保に努めている。

小児救急医療拠点病院として、病院群輪番制による第二次救急医療を行うとともに、重篤な小児患者を受け入れる第三次救急医療体制を整備するため、平成25年度にP I C U（小児集中治療室）を2床整備し、平成26年度には4床へ増床し、医師及び看護師等の診療体制を充実している。

○ こども医療の救急医療

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
救急外来患者数	9,178人	9,138人	9,380人	10,694人	8,700人	9,126人	▲52人
救急入院患者数	1,122人	1,072人	987人	1,324人	1,167人	1,210人	+88人

※小児科、小児循環器内科、小児心臓外科、新生児内科、小児腎臓内科を対象とする。

○ P I C U稼働状況

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
ベッド数	0床	0床	0床	0床	2床	4床	+4床
入院患者数	0人	0人	0人	0人	114人	126人	+126人
稼働率	0%	0%	0%	0%	79.4%	78.6%	+78.6P

※平成25年度は、6月からカウントし、平成26年度は、10月から4床でカウントしている。

3-2 調査研究事業 岐阜県総合医療センターで提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上並びに県民の健康意識の醸成を図るための調査及び研究を行うことを求める。

3-2-1 調査及び臨床研究等の推進

高度・先進医療の各分野において、疫学調査や診断技法・治療法の開発、臨床応用のための研究を推進すること。

県及び岐阜地域の医療の水準の向上に寄与する観点から、大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進すること。

* 調査及び臨床研究等に関する事項

☆ 業務実績等

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るため、治験事業や調査研究事業に積極的に参画できる体制を整備するため「治験管理センター部」を設置し、平成21年度に比較して治験実施件数及び症例件数が大幅に増加している。

○ 治験件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
治験実施件数	13件	24件	28件	27件	29件	24件	+11件
治験症例件数	69件	76件	85件	68件	93件	97件	+28件
受託研究件数	一件	48件	41件	58件	54件	55件	一件

※平成21年度の受託研究件数は、把握できない。

3-2-2 診療等の情報の活用

電子カルテシステムを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、診療等で得た情報を岐阜県総合医療センターで提供する医療の

* 診療等の情報の活用に関する事項

☆ 業務実績等

電子カルテ等の診療情報から抽出したDPCデータを分析し、加えて、コンサルタントを活用したことで、診療科別別に症例検討を実施し、DPC収益の増加につなげている。

また、各診療科・部門別に診療内容やカンファレンス内容等をセンターホームページにて随時情報を提供している。

<p>質の向上に活用するとともに、他の医療機関への情報提供を行うこと。</p>																																									
<p>3-2-3 保健医療情報の提供・発信</p> <p>県民の健康意識の醸成を図るため、専門医療情報など病院が有する保健医療情報を、県民を対象とした公開講座やホームページなどにより情報発信を行うこと。</p>	<p>* 保健医療情報の情報発信に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>保健医療情報の提供については、県民を対象とした健康祭を毎年開催している。また、平成25年度に当センターホームページを一新し、ホームページコンテンツ（各センター、診療科別に症例数・治療内容・治療実績等）を充実している。</p> <p>さらに、病院広報誌「けんこう」や病診連携部広報誌「すこやか」の発行に努めるなど広く情報発信を行っている。</p>																																								
<p>3-3 教育研修事業 医療の高度化・多様化に対応できるよう、岐阜県立看護大学及び岐阜県立看護専門学校等の学生並びに救急救命士に対する教育、臨床研修医の受入れなど、地域の医療従事者への教育及び研修を実施することを求める。</p>																																									
<p>3-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実</p> <p>専門医等の研修施設として認められた病院(臨床研修病院)として、臨床研修医及びレジデント(専門分野の研修医)の積極的な受入れを行なうこと。</p> <p>岐阜大学医学部附属病院や県が設立した他の地方独立行政法人などの臨床研修病院との連携や、法人の有する人的・物的資源を活かした独自の臨床研修プログラムの開発など、質の高い医療従事者の養成に努めること。</p>	<p>* 臨床研修医及びレジデントの受入れに関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>当センターは、基幹型臨床研修病院として初期臨床研修医を受け入れており、県内研修施設受入れ定数をほぼ満たした状態である。また、NPO法人卒後臨床研修評価機構認定病院として、県内で初めて認定を受けている。</p> <p>当センターでは、「初期研修から後期研修を経て専門医」という一貫性のある研修システムにより、初期研修の2年間及び後期研修の最長4年間で専門医の取得が可能となっている。</p> <p>○ 初期研修医及び後期研修医の受入人数</p> <table border="1" data-bbox="564 778 1832 954"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期研修医(医師)</td> <td>30人</td> <td>25人</td> <td>29人</td> <td>33人</td> <td>31人</td> <td>31人</td> <td>+1人</td> </tr> <tr> <td>初期研修医(歯科医師)</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>▲2人</td> </tr> <tr> <td>後期研修医(医師)</td> <td>32人</td> <td>35人</td> <td>42人</td> <td>33人</td> <td>33人</td> <td>39人</td> <td>+7人</td> </tr> <tr> <td>後期研修医(歯科医師)</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 質の高い医療従事者の養成に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>医師の卒後臨床研修等の充実について、岐阜大学病院と連携を密にしなが、当院独自の研修プログラムを作成し、充実した研修を推進している。また、定期的に国内の大学附属病院や先進病院への研修派遣に加え、海外の先進病院へも研修派遣を行い、高度な医療技術の習得を目指している。</p>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)	初期研修医(医師)	30人	25人	29人	33人	31人	31人	+1人	初期研修医(歯科医師)	3人	2人	2人	2人	2人	1人	▲2人	後期研修医(医師)	32人	35人	42人	33人	33人	39人	+7人	後期研修医(歯科医師)	1人	1人	0人	0人	0人	1人	0人
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)																																		
初期研修医(医師)	30人	25人	29人	33人	31人	31人	+1人																																		
初期研修医(歯科医師)	3人	2人	2人	2人	2人	1人	▲2人																																		
後期研修医(医師)	32人	35人	42人	33人	33人	39人	+7人																																		
後期研修医(歯科医師)	1人	1人	0人	0人	0人	1人	0人																																		
<p>3-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施</p> <p>県内に就学している看護学生の実習受入れ、救急救命士の新規養成及び再教育にともなう病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実を図ること。</p>	<p>* 地域医療従事者への教育に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>医学生他、看護・薬剤・臨床検査・リハビリ等の学生の実習についても積極的に受け入れており、人材確保の場としても重要な機会であると位置づけ、多忙な業務と並行して実施している。</p> <p>併せて地域医療への協力・支援として、周辺市消防や自衛隊他の救急救命士養成実習に積極的な支援を行っている。</p> <p>○ 医学生等の実習受入人数</p> <table border="1" data-bbox="564 1343 1930 1409"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医学生</td> <td>延べ35人</td> <td>延べ78人</td> <td>延べ93人</td> <td>延べ96人</td> <td>延べ95人</td> <td>延べ102人</td> <td>+67人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)	医学生	延べ35人	延べ78人	延べ93人	延べ96人	延べ95人	延べ102人	+67人																								
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)																																		
医学生	延べ35人	延べ78人	延べ93人	延べ96人	延べ95人	延べ102人	+67人																																		

看護学生	359人	延べ10,008人	延べ10,780人	延べ9,676人	延べ10,984人	延べ10,217人	+9,858人
コメディカル	79人	67人	68人	96人	82人	81人	+2人
救急救命士	63人	52人	49人	44人	56人	62人	▲1人

※平成21年度看護学生の実習受入数は実数であり、平成22年度以降は延べ人数となっている。

3-4 地域支援事業 地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう地域への支援を行うことを求める。

3-4-1 地域医療への支援

地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図り、高度先進医療機器の共同利用の促進、開放病床の利用促進など、地域基幹病院として地域医療の確保に努めること。

医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援を行うこと。

代診医師の派遣や巡回診療等、県全体での広域的なへき地医療支援事業の企画・調整など、県におけるへき地医療対策を円滑かつ効率的に実施すること。

* 地域医療の確保に関する事項

☆ 業務実績等

地域医療支援病院として、副院長等医師が地域医療機関を訪問した結果、開放型病院登録医療機関が平成21年度299施設から平成26年度396施設に増加し、提携医療機関の登録プレートの設置を行い、地域の医療機関との連携を強化している。

また、総合周産期母子医療センターでは夜間・休日診療に周辺地域の開業医の協力を得ており、小児夜間急病センターでは各務原市医師会と連携し、小児夜間輪番において共同診療を実施している。

その他、CTやMRI、PET、遠隔画像診断危機等の高度先進医療機器の共同利用や共同診療の推進を行っている。

○ 高度先進医療機器の共同利用実績

機器名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
CT	485件	481件	443件	426件	356件	405件	▲80件
MRI	311件	337件	345件	323件	389件	367件	+56件
PET	87件	78件	66件	65件	47件	50件	▲37件
遠隔画像診断機器	174件	173件	197件	374件	533件	216件	+42件

○ 開放病床の利用状況及び共同利用回数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
共同指導(月平均)	15.8回	12.7回	14.5回	15.3回	12.6回	10.7回	▲5.1回
病床利用率	72.6%	75.1%	66.3%	49.4%	41.9%	41.4%	▲31.2P

* 人的支援に関する事項

☆ 業務実績等

医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県とのへき地医療支援機構運営委託契約による依頼を受けて、高山赤十字病院、県立下呂温泉病院、下呂市立金山病院、郡上市民病院等への人的支援を実施している。

○ 他の医療機関への人的支援状況

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)
県立下呂温泉病院	399日	461日	548日	591日	604日	+205日
高山赤十字病院	447日	244日	504日	288日	11日	▲436日
揖斐厚生病院	0日	21日	245日	225日	244日	+244日

下呂市立金山病院	12日	12日	12日	12日	12日	0日
木沢記念病院	28日	224日	0日	244日	0日	▲28日
東海中央病院	94日	0日	62日	0日	0日	▲94日
東白川診療所	0日	9日	0日	24日	0日	0日
久々野診療所	0日	0日	43日	0日	0日	0日
坂内村国民健康保険診療所	0日	0日	45日	0日	0日	0日
郡上市民病院	0日	0日	31日	73日	109日	+109日
中濃厚生病院	0日	0日	25日	54日	0日	0日
久美愛厚生病院	0日	0日	0日	14日	24日	+24日
計	980日	971日	1,515日	1,525日	1,004日	+24日

* 県におけるへき地医療対策の実施に関する事項

☆ 業務実績等

後期研修プログラムに一定期間の医師不足地域での勤務を含めることで、医師不足の解消を図る目的として、岐阜大学医学部、同附属病院及び県内9臨床研修指定病院とともに「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」を設立し、効果的なへき地医療を行っている。

3-4-2 社会的な要請への協力

岐阜県総合医療センターが有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に積極的な協力を行うこと。

* 社会的な要請への協力に関する事項

☆ 業務実績等

医療に関する鑑定や調査、講師派遣など、随時求められる社会的な要請に対し、協力を行ってきた。
具体的には、岐阜大学や岐阜薬科大学、岐阜県衛生専門学校等の各種学校の講師として、医療従事者を派遣している。

○ 講師派遣の状況

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)
医師	24人	18人	18人	35人	43人	+19人
歯科医師	1人	1人	1人	1人	1人	0人
看護師	43人	55人	73人	49人	50人	+7人
コメディカル	8人	8人	3人	18人	12人	+4人
計	76人	82人	95人	103人	106人	+30人

3-5 災害等発生時における医療救護

災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフの派遣や災害派遣医療チームの派遣など医療救護を行うことを求める。

3-5-1 医療救護活動の拠点機能

災害等発生時には、岐阜県地域防災計画に基づき、患者の受入れや医療スタッフの現地派遣など本県または岐阜地域の医療救護活動の拠点機能を担うこと。

* 医療救護活動の拠点機能に関する事項

☆ 業務実績等

当センターは岐阜県地域防災計画に基づき、岐阜地域の災害発生時に即応できる医療体制の確保のため、災害発生時に多数の負傷者が来院したとの想定により、ヘリコプターによる患者受入れ訓練・患者広域搬送訓練・避難訓練・トリアージ訓練・応急処置訓練・消防訓練を実施している。

岐阜地域における災害拠点病院を統括する基幹災害拠点病院に指定されており、災害に備えた各種備品を整備している。

災害発生時において、収容人数を拡大するために病室等の整備を実施している。

- ・4床室→8床室への活用

<p>岐阜県の基幹災害医療センターとして、県内の災害拠点病院に対し災害医療研修や災害医療訓練(公開)を行うなど指導的役割を發揮すること。</p>	<p>・待合室や会議室で収容できるように酸素吸入弁を設置する等の施設整備 災害備品(ストレッチャー、簡易ベッド、防毒マスク・スーツ、担架等)を消防学校等へ貸出しを行い、平時における訓練を行うことで、緊急時に適切に稼働できる体制にしている。</p>
<p>3-5-2 他県等の医療救護への協力</p> <p>県内のみならず他県等の大規模災害等においても、災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣するなど、積極的に医療救護の協力を行うこと。</p>	<p>* 医療救護の協力に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>災害派遣医療チーム(DMAT)の育成について、国主催の研修に派遣するなど2班体制(医師、看護師、業務調整員で構成)を確保している。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災地にDMAT及び医療救護班(医師1名、看護師2名、薬剤師1名、事務1名)を派遣している。</p> <p>DMAT派遣：岩手県花巻空港他 平成23年3月11日～14日 医療救護班派遣：宮城県亘理町 平成23年3月18日～22日 4月 2日～ 6日 4月19日～23日 4月25日～29日 5月 7日～11日</p>

<p>中期目標 4 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p>													
<p>4-1 効率的な業務運営体制の確立 自律性・機動性・効率性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に活かし、業務運営の改善及び効率化に努めることを求める。</p>													
<p>4-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立</p> <p>医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、法人の理事長のリーダーシップが發揮できる簡素で効果的な組織体制を確立すること。</p> <p>ITの活用とアウトソーシングを進めるとともに、経営企画機能を強化し、経営効率の高い業務執行体制を確立すること。</p>	<p>* 簡素で効果的な組織体制の確立に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>理事長の強力なリーダーシップの下、地方独立行政法人化を契機に医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的で迅速な診療体制の見直しを進めるとともに、機動的、効率的な病院運営を図るため、役員会議、幹部会議、管理会議等を通じて迅速に課題に取り組んでいる。</p> <p>地方独立行政法人化に合わせて、経営企画課を新設し、経営分析を行うことで経営改善すべき点の把握に努め、効率的な病院運営を図るための方策等を検討した。また、平成23年度に重症心身障がい児のための入所施設の整備等を含めた小児医療の拠点機能を中心とした中期目標の変更に伴い、平成24年度に設置した新棟建設企画監及び新棟建設担当において、平成27年度完成に向けて、重症心身障がい児病棟の建設に着手するとともに、その運営にかかる医療従事者の確保、研修等を行っている。</p> <p>庁舎管理部門(清掃、設備監視、防災等)や医業部門(医事事務、給食、洗濯業務等)の専門的機能を有する部門についてアウトソーシングを導入している。特に、情報システム関連業務やSPD(Supply Processing and Distribution:診療材料などの物品・物流の包括的管理)業務の契約において、質・量の見直しを図ることにより、大幅な経費節減を実現している。</p> <p>○ アウトソーシング導入件数</p> <table border="1" data-bbox="562 1233 1435 1305"> <thead> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(22→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,857件</td> <td>2,601件</td> <td>3,272件</td> <td>4,317件</td> <td>9,758件</td> <td>+7,901件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※電子カルテシステム中のデータを入出力した件数</p>	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)	1,857件	2,601件	3,272件	4,317件	9,758件	+7,901件
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)								
1,857件	2,601件	3,272件	4,317件	9,758件	+7,901件								
<p>4-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用</p>	<p>* 診療体制や人員配置の弾力的運用に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>「3-1-3 診療体制の充実」にある表のとおり、診療科の新設や組織改変を行うことで、チーム医療を推進し、医療需要の変化や患者動向に迅速かつ的確に対応で</p>												

<p>医療需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師・看護師等の配置の弾力的運用を行うこと。</p> <p>常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用による、効果的な医療の提供に努めること。</p>	<p>きる診療体制としている。</p> <p>また、医療職サポートシステムの強化を目的として、医師・看護師事務作業補助職員を多く採用し、効果的な医療の提供に努めている。</p> <p>○ 医師・看護師事務作業補助者数</p> <table border="1" data-bbox="562 284 1771 391"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度末</th> <th>22年度末</th> <th>23年度末</th> <th>24年度末</th> <th>25年度末</th> <th>26年度末</th> <th>増減(21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療クラーク</td> <td>7人</td> <td>20人</td> <td>38人</td> <td>48人</td> <td>51人</td> <td>52人</td> <td>+45人</td> </tr> <tr> <td>看護クラーク</td> <td>5人</td> <td>16人</td> <td>26人</td> <td>26人</td> <td>28人</td> <td>30人</td> <td>+25人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(21→26)	医療クラーク	7人	20人	38人	48人	51人	52人	+45人	看護クラーク	5人	16人	26人	26人	28人	30人	+25人								
項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(21→26)																										
医療クラーク	7人	20人	38人	48人	51人	52人	+45人																										
看護クラーク	5人	16人	26人	26人	28人	30人	+25人																										
<p>4-1-3 人事評価システムの構築</p> <p>職員のモチベーション向上のため、知識、能力、経験や勤務実績等を反映させた公平で客観的な人事評価制度の構築を図り、中期目標の期間の最終年度までに試行運用を行うこと。</p>	<p>* 人事評価制度の構築・試行運用に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>人事評価制度検討委員会を設置し、人事評価制度の基本設計及び詳細設計等を検討している。その結果、平成24年度に人事評価システムを構築し、職員及び評価者に対する説明会を実施している。</p> <p>平成25年度には、3診療科、看護部、薬剤部、中央放射線部、事務局にて試行し、平成26年度には全部署にて試行している。今後は、人事評価システムの本格的運用に向けて積極的に推進する。</p>																																
<p>4-1-4 事務部門の専門性の向上</p> <p>事務部門において、病院特有の事務に精通した法人の職員を計画的に確保及び育成することにより、事務部門の専門性を向上すること。</p>	<p>* 事務部門の専門性に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>事務局内に「新棟建設企画監及び新棟建設担当」の新設、総務課内に「人事労務担当」の新設、経営企画課内の経営企画担当と財務経理担当を統合した「企画財務担当」への変更、医療サービス課の「医事課」への名称変更及び「診療情報解析担当」の新設を行い、部門ごとに専門性のある職員を配置している。</p> <p>事務系プロパー職員を計画的に採用し、病院運営や医療事務に精通した職員を確保・育成している。</p> <p>○ 事務職員数</p> <table border="1" data-bbox="562 882 1789 1023"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度末</th> <th>22年度末</th> <th>23年度末</th> <th>24年度末</th> <th>25年度末</th> <th>26年度末</th> <th>増減(21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>15人</td> <td>22人</td> <td>35人</td> <td>41人</td> <td>+41人</td> </tr> <tr> <td>県(派遣)職員</td> <td>28人</td> <td>28人</td> <td>28人</td> <td>26人</td> <td>14人</td> <td>12人</td> <td>▲16人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28人</td> <td>29人</td> <td>43人</td> <td>48人</td> <td>49人</td> <td>53人</td> <td>+25人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(21→26)	プロパー職員	0人	1人	15人	22人	35人	41人	+41人	県(派遣)職員	28人	28人	28人	26人	14人	12人	▲16人	計	28人	29人	43人	48人	49人	53人	+25人
項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(21→26)																										
プロパー職員	0人	1人	15人	22人	35人	41人	+41人																										
県(派遣)職員	28人	28人	28人	26人	14人	12人	▲16人																										
計	28人	29人	43人	48人	49人	53人	+25人																										
<p>4-2-1 多様な契約手法の導入</p> <p>透明性・公平性の確保に十分留意しつつ、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を導入し、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図るとともに、費用の節減に努めること。</p>	<p>* 多様な契約手法の導入に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>平成22年度に入札制度準備委員会において、医薬品・診療材料・医療機器の購入に関して課題・問題点を整理し、その改善方法を検討している。</p> <p>その結果を受けて、以下のような対応をしている。</p> <p>医薬品：・メーカー単位で購入医薬品をまとめて総価での入札実施</p> <p>診療材料：・登録診療材料約19,000品目のうち、未発注の約10,000品目の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用材料のコンサルタント活用による他医療機関との価格比較の実施 ・購入金額上位100品目の価格低減の推進 ・新規材料の購入における償還価格に対する目標値引率の設定 <p>医療機器：・各診療科等の年度計画に新規・更新する医療機器による診療計画・使用実績の記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器購入計画を医療機器整備委員会にて審議 ・新規・更新する医療機器を複数のメーカー選定となるよう導入済み医療機関の価格調査等の実施 																																

・複数年の保守費用を含めた入札及び契約の実施

4-2-2 収入の確保

地域社会のニーズに即した病院経営を行うことにより、病床利用率や医療機器の稼働率を高め、収入の確保に努めること。

* 収入の確保に関する事項

☆ 業務実績等

収入の確保については、「断らない医療」、「高度・先進医療の推進、充実」、「院内外の快適・安心・安全な環境の整備」に取り組んだ結果、県民から信頼を得られ、入院・外来患者数は大幅に増加し、病床利用率も増加している。

また、平成21年4月にDPC（入院包括診療報酬制度）対象病院に指定された後、平成24年3月にはDPC医療機関群II群に指定されたことで、入院診療額が大幅に増加している。

未収金の発生防止対策として、以下のような取組を実施している。

- ・未収金対策部会による現状把握、回収・発生防止についての病院全体での取組
- ・平成22年5月に設置した入院説明室における医療相談員による入院にかかる概算費用の提示や福祉制度の説明の実施
- ・救急搬送患者に対する身元確認、保険確認の早期実施及び高額な患者負担とならないように医療保険制度の活用を紹介
- ・出産に伴う入院費については、出産一時金直接払制度を全ての出産に利用するように徹底
- ・病棟による支払確認後の退院
- ・休日退院患者に対する退院前入院費用計算の実施及び請求
- ・クレジットカード決済の導入による支払機会の拡大

未収金が発生した場合の回収については、月2回の督促状の発布及び電話・臨宅による催促を行っている。

回収が困難な未収金については、平成24年度から弁護士法人に回収業務を委託した結果、大きな成果が上がっている。

○ 病床利用率等

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
入院	病床利用率	85.6%	88.9%	89.5%	90.0%	90.3%	90.1%	+4.5%
	患者数	184,440人	191,389人	193,205人	192,695人	194,504人	194,126人	+9,686人
	一日当たり平均患者数	505人	524人	528人	528人	533人	532人	+27人
	患者一人当たり平均在院日数	12.8日	13.2日	13.4日	12.5日	12.6日	12.2日	▲0.6日
	患者一人一日当たり診療単価	57,526円	60,555円	64,741円	69,624円	72,644円	75,659円	+18,133円
外来	患者数	261,566人	274,440人	285,186人	297,289人	314,349人	329,128人	+67,562人
	一日当たり平均患者数	1,081人	1,129人	1,169人	1,213人	1,288人	1,349人	+268人
	患者一人一日当たり診療単価	13,641円	14,448円	14,348円	14,527円	14,860円	15,011円	+1,370円

○ 未収金の発生状況

項目	21年度		22年度		23年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年分	一件	一千円	815件	83,963千円	877件	84,110千円
現年分	一件	一千円	491件	43,898千円	429件	29,932千円
合計	2,191件	106,868千円	1,306件	127,861千円	1,306件	114,042千円

項目	24年度		25年度		26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額

過年分	763件	73,554千円	727件	65,452千円	657件	60,094千円
現年分	372件	19,796千円	332件	20,395千円	358件	22,209千円
合計	1,135件	93,350千円	1,059件	85,847千円	1,015件	82,303千円

※平成21年度は年度末、平成22年度以降は各年度、翌年5月31日現在の数値

4-2-3 費用の削減

薬剤・診療材料の購入方法の見直しや在庫管理の徹底や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の採用などにより費用の削減に努めること。

* 費用の削減に関する事項

☆ 業務実績等

業務運営の見直しについて、「2-2-1多様な契約手法の導入」に記載した取組を通じて、診療材料の採用、医療機器の購入、医薬品の購入方法について、岐阜県総合医療センターの医療方針に従って、コスト削減努力を強化することを意思決定し、効果的で効率的な医療機器・診療材料等の調達を実施している。

また、中央材料室や病棟等における診療材料の発注・納品・検品・出荷のシステムを見直し、病院のとしての適正在庫となるように管理を徹底するとともに、後発医薬品(ジェネリック医薬品)への切替を選定ルールに基づき実施している。

○ 医薬収益に対する材料費比率

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
薬品費	15.7%	15.5%	14.3%	13.9%	13.8%	13.4%	▲2.3P
診療材料費	13.9%	13.1%	14.1%	13.5%	14.6%	15.8%	+1.9P
給食材料費	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	▲0.2P
棚卸資産減耗費	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲0.2P
計	30.5%	29.2%	29.0%	27.9%	29.0%	29.7%	▲0.8P

○ ジェネリック医薬品の使用比率

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
品目ベース	7.76%	6.36%	6.51%	6.81%	6.53%	8.80%	+1.04P
額ベース	4.01%	3.87%	5.45%	5.12%	4.73%	5.43%	+1.42P

中期目標 5 財務内容の改善に関する事項

5-1 経常収支比率

業務運営の改善及び効率化を効果的に進めることで、中期目標の期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。

* 経常収支比率に関する事項

☆ 業務実績等

「中期目標の期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を目指す」という中期計画については、3年目で目標を達成し、その後4年目、5年目も経常収支比率100%を達成することができた。

○ 経常収支比率

中期計画目標	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(21→26)
100%以上	93.0%	97.2%	98.8%	103.1%	103.2%	101.6%	+8.6P

5-2 職員給与費対医薬収益比率

職員給与費対医薬収益比率については、同規模の全国自治体病院の黒字病院の当該比率の平均値を参考に、中

* 職員給与費対医薬収益比率に関する事項

☆ 業務実績等

「中期目標の期間の最終年度までに職員給与費対医薬収益比率50%以下を目指す」という中期計画については、中期目標期間中のすべての年度において職員給与費対医薬収益比率50%以下を実現した。

期計画にその目標を定め、中期目標の期間の最終年度までに達成すること。

○ 経営指標比較

	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績
経常収支比率	97.2%	98.8%	103.1%	103.2%	101.6%
人件費比率	47.4%	47.2%	47.2%	47.4%	47.5%
材料費比率	29.2%	29.0%	27.9%	29.0%	29.7%

○ 職員給与費対医業収益比率

中期計画目標	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(21→26)
50%以下	47.1%	47.4%	47.2%	47.2%	47.4%	47.5%	+0.4P

中期目標 6 その他業務運営に関する重要事項

6-1 職員の就労環境の向上

職員の実情等を考慮した柔軟な勤務形態の導入、院内保育施設等の整備・拡充といった育児支援体制の充実など、日常業務の質の向上を図るために必要な職員の就労環境の整備に努めること。

さらに、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かし、医療従事者を必要な人数確保することによって、病院職員全体の勤務環境を改善すること。

* 職員の就労環境の整備に関する事項

☆ 業務実績等

職員の就労環境の向上については、効果的な病院運営のため医師、看護師等各職種がその業務に専念でき、併せて時間外勤務を縮減するため、医療クラークや看護クラーク等業務補助体制を強化している。

また、MSW等の専門職を雇用し、病院職員の勤務環境を改善するとともに、年次有給休暇等の取得を促進し、家庭環境に配慮した取組ができています。勤務実態にあわせて、4週単位から1月単位の変形労働時間制を採用し、医師やメディカル等の職種において時間外勤務時間の縮減に取り組んでいる。

○ 院内保育施設

項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(21→26)
入所児童数	34人	36人	44人	38人	33人	43人	+9人
対象児童年齢	3歳未満	3歳未満	3歳未満	3歳未満	3歳未満	3歳未満	-
開所曜日	月～土曜 第1・3日曜	月～土曜 第1・3日曜	月～土曜 第1・3日曜	月～土曜 第1・3日曜	月～土曜 第1・3日曜	月～土曜 第1・3日曜	-
通常保育時間	7:45～19:00	7:45～19:00	7:45～19:00	7:45～19:00	7:45～19:00	7:45～19:00	-
延長保育時間	7:00～22:30	7:00～22:30	7:00～22:30	7:00～22:30	7:00～22:30	7:00～22:30	-
24時間保育	-	-	-	第2・4金曜	第2・4金曜	第2・4金曜	-
保育士数	8人	8人	8人	10人	10人	9人	+1人

* 病院職員全体の勤務環境に関する事項

☆ 業務実績等

健康管理については、一般定期健康診断や生活習慣病予防検診、人間ドック等の検診を実施するとともに、VDT作業従事者に対する検診等、有害な業務に従事する職員に対して特殊健康診断を実施している。

また、産業医設置による健康相談や専任の臨床心理士による心の健康診断等の健康管理対策やメンタルヘルス対策を実施している。

職員の安心な勤務環境づくりとして、院内保育所の24時間保育を実施し、保育料を月額から日額へ改定する等、利便性を向上させるとともに、病児病後児保育施設の設置について、継続的に検討している。

職員が業務に対する高い意欲を持ち、能力を十分に発揮できる病院づくりのため学会や研修会等への参加について積極的に支援している。

○ 医療職員数

項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(21→26)
常勤医師	131人	138人	145人	149人	152人	161人	+30人
常勤歯科医師	2人	4人	3人	3人	3人	3人	+1人
常勤助産師・看護師	479人	483人	501人	510人	542人	574人	+95人
常勤准看護師	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
医療クレーク	7人	20人	38人	48人	51人	52人	+45人
看護クレーク	5人	16人	26人	26人	28人	30人	+25人

6-2 県及び他の地方独立行政法人との連携

人事交流など、県及び県の設立した他の地方独立行政法人との連携を推進すること。

* 他法人との連携に関する事項

☆ 業務実績等

県及び他の地方独立行政法人との連携については、医療従事者の人事交流を行うなど連携を推進している。

○ 他法人との人事交流（県立多治見病院及び下呂温泉病院）

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)
出向	医師	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	看護師・助産師	1人	1人	0人	0人	0人	▲1人
	コメディカル	10人	4人	2人	3人	2人	▲8人
	計	11人	5人	2人	3人	2人	▲9人
受入	医師	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	看護師・助産師	1人	5人	3人	3人	1人	0人
	コメディカル	1人	2人	1人	1人	1人	0人
	計	2人	7人	4人	4人	2人	0人

6-3 医療機器・施設整備

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展など総合的に勘案して計画的に実施すること。

* 医療機器・施設整備に関する事項

☆ 業務実績等

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、計画的に実施している。

平成27年度完成予定の重症心身障がい児病棟については、障がい児病棟及び短期入所施設の新設や小児外来診察室の移転、MRIやCT等検査室の新設等の小児医療センター機能を有した施設を整備している。また、重症心身障がい児病棟の建設に伴い、不足する職員駐車場を確保するために駐車場用地を取得している。

県民が期待する医療需要に応えるため、内視鏡手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の導入やカテーテルによる内科的治療と外科的手術ができる「ハイブリッド手術室」の新設、県内初となる「小児集中治療室（PICU）」の新設等の整備を行っており、今後も計画的に実施する予定としている。

○ 総投資額

単位：百万円

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)
医療機器等整備	586	369	389	857	701	519	▲67
施設等整備	3,872	694	767	182	389	473	▲3,399

	計	4,458	1,063	1,156	1,040	1,090	992	▲3,466																								
6-4 法人が負担する債務の償還に関する事項	<p>* 債務の償還に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>当法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施している。</p> <p>○ 債務の償還状況</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移行前地方債償還債務償還額</td> <td>1,429</td> <td>1,419</td> <td>5,366</td> <td>805</td> <td>2,577</td> <td>659</td> <td>▲770</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>115</td> <td>253</td> <td>+253</td> </tr> </tbody> </table>								項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)	移行前地方債償還債務償還額	1,429	1,419	5,366	805	2,577	659	▲770	長期借入金償還額	—	—	81	81	115	253	+253
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)																									
移行前地方債償還債務償還額	1,429	1,419	5,366	805	2,577	659	▲770																									
長期借入金償還額	—	—	81	81	115	253	+253																									
法人は、岐阜県に対し、地方独立行政法人法第66条第1項に規定する地方債のうち、法人成立の日までに償還されていないものに相当する額の債務を負担すること。また、その債務の処理を確実にを行うこと。																																